

## Ⅱ. 2016年度決算 補足資料

### 1. 一般勘定

(1) 商品有価証券関係	・ ・ ・ ・ 1
① 商品有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
② 商品有価証券売買高	・ ・ ・ ・ 1
(2) 有価証券関係	・ ・ ・ ・ 1
① 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
② 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 2
③ 地域別地方債保有内訳	・ ・ ・ ・ 2
④ 公社債及び外国公社債格付別内訳	・ ・ ・ ・ 3
⑤ 株式業種別内訳	・ ・ ・ ・ 3
(3) 貸付金関係	・ ・ ・ ・ 4
① 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ 4
② 貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ 4
③ 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ 5
④ 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ 6
⑤ 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ 6
⑥ 一般貸付金残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 6
(4) 海外投融資関係	・ ・ ・ ・ 7
① 資産別明細	・ ・ ・ ・ 7
② 外貨建資産の通貨別構成	・ ・ ・ ・ 8
③ 海外投融資の地域別構成	・ ・ ・ ・ 8
(5) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 9

### 2. 個人変額保険特別勘定

(1) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ 14
(2) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 14

### 3. 会社計

(1) 資産構成	・ ・ ・ ・ 15
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ 15
(3) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 16
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ 17
(5) デリバティブ取引の状況	・ ・ ・ ・ 18

## 1. 一般勘定

### (1) 商品有価証券関係

#### ① 商品有価証券明細表

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

#### ② 商品有価証券売買高

2015年度、2016年度に該当はありません。

### (2) 有価証券関係

#### ① 有価証券明細表

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	233,548	46.6	224,601	43.3
国債	196,169	39.1	192,586	37.1
地方債	12,811	2.6	9,568	1.8
社債	24,567	4.9	22,446	4.3
(うち公社・公団債)	(11,270)	(2.2)	(9,201)	(1.8)
株式	81,076	16.2	86,952	16.8
外国証券	171,581	34.2	188,550	36.3
公社債	134,251	26.8	143,794	27.7
株式等	37,330	7.4	44,756	8.6
その他の証券	15,130	3.0	18,610	3.6
合計	501,337	100.0	518,715	100.0

②有価証券残存期間別残高

(単位:億円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2015年度末	有価証券	12,797	20,742	27,954	26,160	52,704	360,978	501,337
	国債	3,229	5,568	7,419	9,778	28,696	141,476	196,169
	地方債	2,827	1,866	1,387	32	565	6,132	12,811
	社債	2,247	5,064	1,300	1,267	2,230	12,457	24,567
	株式						81,076	81,076
	外国証券	4,302	7,805	15,644	14,000	15,734	114,093	171,581
	公社債	4,290	7,673	15,360	13,558	15,279	78,088	134,251
	株式等	12	131	283	442	455	36,005	37,330
	その他の証券	190	438	2,202	1,080	5,477	5,742	15,130
	買入金銭債権	229	6	49	120	368	3,425	4,199
	譲渡性預金	7,302	—	—	—	—	—	7,302
	合計	20,329	20,748	28,003	26,280	53,072	364,404	512,839
2016年度末	有価証券	10,037	20,621	23,200	25,325	67,378	372,151	518,715
	国債	3,188	4,841	7,913	11,414	33,587	131,641	192,586
	地方債	542	2,152	70	183	904	5,714	9,568
	社債	2,055	3,566	1,116	1,647	3,069	10,990	22,446
	株式						86,952	86,952
	外国証券	3,776	8,630	12,630	11,166	21,291	131,055	188,550
	公社債	3,767	8,384	12,267	10,884	20,691	87,799	143,794
	株式等	9	246	362	281	600	43,255	44,756
	その他の証券	474	1,429	1,469	914	8,524	5,797	18,610
	買入金銭債権	359	—	76	78	200	2,547	3,262
	譲渡性預金	6,976	—	—	—	—	—	6,976
	合計	17,373	20,621	23,277	25,403	67,579	374,699	528,954

③地域別地方債保有内訳

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	22	0.2	22	0.2
東北	71	0.6	1	0.0
関東	6,492	50.7	5,458	57.0
中部	2,844	22.2	2,161	22.6
近畿	206	1.6	217	2.3
中国	93	0.7	98	1.0
四国	—	—	—	—
九州	1,042	8.1	991	10.4
その他	2,037	15.9	616	6.4
合計	12,811	100.0	9,568	100.0

(注) 上記「その他」は共同発行市場公募地方債です。

## ④公社債及び外国公社債格付別内訳

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	18,905	11.0	16,900	9.6
AA	112,606	65.6	118,765	67.6
A	23,734	13.8	24,854	14.1
BBB	11,117	6.5	12,146	6.9
BB以下	262	0.2	146	0.1
格付なし	5,002	2.9	2,997	1.7
合計	171,629	100.0	175,809	100.0

(注) 1. 上記公社債残高は日本国債の残高を除いています。(2015年度末:19兆6,169億円、2016年度末:19兆2,586億円)  
2. 上記は外部の格付業者の格付に基づき作成しています。

## ⑤株式業種別内訳

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	34	0.0	44	0.1	
鉱業	42	0.1	13	0.0	
建設業	1,479	1.8	1,437	1.7	
製造業	食料品	3,399	4.2	3,280	3.8
	繊維製品	1,206	1.5	1,224	1.4
	パルプ・紙	225	0.3	258	0.3
	化学	6,644	8.2	8,547	9.8
	医薬品	7,510	9.3	7,371	8.5
	石油・石炭製品	187	0.2	242	0.3
	ゴム製品	1,001	1.2	982	1.1
	ガラス・土石製品	694	0.9	864	1.0
	鉄鋼	1,254	1.5	1,428	1.6
	非鉄金属	701	0.9	854	1.0
	金属製品	403	0.5	474	0.5
	機械	4,241	5.2	5,317	6.1
	電気機器	8,501	10.5	9,876	11.4
	輸送用機器	12,366	15.3	13,093	15.1
精密機器	1,248	1.5	1,143	1.3	
その他製品	999	1.2	1,003	1.2	
電気・ガス業	3,840	4.7	3,617	4.2	
運輸・情報通信業	陸運業	5,628	6.9	5,340	6.1
	海運業	66	0.1	88	0.1
	空運業	113	0.1	117	0.1
	倉庫・運輸関連業	122	0.2	94	0.1
	情報・通信業	1,665	2.1	2,176	2.5
商業	卸売業	2,527	3.1	2,832	3.3
	小売業	2,335	2.9	2,401	2.8
金融・保険業	銀行業	4,782	5.9	5,435	6.3
	証券、商品先物取引業	554	0.7	581	0.7
	保険業	4,801	5.9	4,424	5.1
	その他金融業	496	0.6	486	0.6
不動産業	467	0.6	422	0.5	
サービス業	1,529	1.9	1,473	1.7	
合計	81,076	100.0	86,952	100.0	

(3) 貸付金関係

① 貸付金明細表

(単位:億円)

区分	2015年度末	2016年度末
保険約款貸付	6,958	6,547
保険料振替貸付	505	466
契約者貸付	6,452	6,080
一般貸付	74,256	70,948
企業貸付	55,020	53,034
国内	53,593	51,815
海外	1,426	1,219
国・国際機関・政府関係機関・ 公共団体・公企業貸付	5,131	4,488
国内	4,611	4,124
海外	519	364
住宅ローン	8,497	7,927
消費者ローン	4,727	4,226
その他	880	1,270
合 計	81,214	77,495
非居住者貸付	1,946	1,583

② 貸付金企業規模別内訳

(単位:件、億円、%)

区分		2015年度末		2016年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	927	37.8	889	35.5
	金額	47,446	88.5	45,233	87.3
中堅企業	貸付先数	341	13.9	347	13.9
	金額	766	1.4	758	1.5
中小企業	貸付先数	1,183	48.3	1,268	50.6
	金額	5,380	10.0	5,823	11.2
国内企業計	貸付先数	2,451	100.0	2,504	100.0
	金額	53,593	100.0	51,815	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く 全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する 従業員 300名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業		かつ 資本金 3億円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## ③貸付金業種別内訳

(単位:億円、%)

区分		2015年度末		2016年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	13,645	18.4	12,959	18.3
	食料	1,029	1.4	1,044	1.5
	繊維	348	0.5	336	0.5
	木材・木製品	21	0.0	26	0.0
	パルプ・紙	770	1.0	727	1.0
	印刷	187	0.3	177	0.3
	化学	2,688	3.6	2,535	3.6
	石油・石炭	776	1.0	726	1.0
	窯業・土石	440	0.6	425	0.6
	鉄鋼	1,858	2.5	1,966	2.8
	非鉄金属	205	0.3	191	0.3
	金属製品	151	0.2	144	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	1,346	1.8	1,366	1.9
	電気機械	1,449	2.0	1,214	1.7
	輸送用機械	1,941	2.6	1,763	2.5
	その他の製造業	428	0.6	310	0.4
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	20	0.0	20	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	55	0.1	50	0.1
	建設業	403	0.5	352	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,916	16.0	11,592	16.3
	情報通信業	1,617	2.2	1,549	2.2
運輸業、郵便業	6,956	9.4	6,608	9.3	
卸売業	8,661	11.7	8,627	12.2	
小売業	556	0.7	574	0.8	
金融業、保険業	5,894	7.9	5,623	7.9	
不動産業	4,122	5.6	4,155	5.9	
物品賃貸業	2,615	3.5	2,476	3.5	
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0	16	0.0	
宿泊業	38	0.1	153	0.2	
飲食業	31	0.0	32	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	679	0.9	646	0.9	
教育、学習支援業	15	0.0	17	0.0	
医療・福祉	6	0.0	12	0.0	
その他のサービス	143	0.2	155	0.2	
地方公共団体	1,689	2.3	1,586	2.2	
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,225	17.8	12,155	17.1	
合計	72,309	97.4	69,364	97.8	
海外向け	政府等	519	0.7	364	0.5
	金融機関	150	0.2	100	0.1
	商工業(等)	1,276	1.7	1,119	1.6
	合計	1,946	2.6	1,583	2.2
総合計	74,256	100.0	70,948	100.0	

## ④貸付金担保別内訳

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	350	0.5	364	0.5
有価証券担保貸付	92	0.1	90	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	173	0.2	184	0.3
指名債権担保貸付	84	0.1	89	0.1
保証貸付	1,982	2.7	1,759	2.5
信用貸付	58,698	79.0	56,669	79.9
その他	13,224	17.8	12,154	17.1
一般貸付計	74,256	100.0	70,948	100.0
うち劣後特約付貸付	1,961	2.6	2,651	3.7

## ⑤貸付金地域別内訳

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	667	1.2	653	1.3
東北	1,314	2.5	1,206	2.3
関東	34,299	64.0	33,709	65.1
中部	4,946	9.2	4,653	9.0
近畿	8,635	16.1	8,230	15.9
中国	1,181	2.2	1,138	2.2
四国	802	1.5	703	1.4
九州	1,746	3.3	1,519	2.9
合計	53,593	100.0	51,815	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## ⑥一般貸付金残存期間別残高

(単位:億円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	2015年度末						
固定金利	8,791	15,231	11,944	8,221	8,297	16,956	69,443
変動金利	443	973	1,339	495	603	956	4,812
一般貸付計	9,235	16,205	13,283	8,717	8,901	17,912	74,256
2016年度末							
固定金利	9,478	12,805	11,012	7,866	8,613	16,470	66,247
変動金利	587	946	1,166	596	429	974	4,700
一般貸付計	10,065	13,752	12,178	8,463	9,042	17,445	70,948

#### (4)海外投融資関係

##### ①資産別明細

##### ・外貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	126,712	70.9	139,010	71.0
株式	5,575	3.1	8,177	4.2
現預金・その他	19,494	10.9	23,174	11.8
小計	151,783	84.9	170,361	87.0

##### ・円貨額が確定した外貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	2,481	1.4	2,484	1.3
小計	2,481	1.4	2,484	1.3

##### ・円貨建資産

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	941	0.5	588	0.3
公社債(円建外債)・その他	23,484	13.1	22,480	11.5
小計	24,426	13.7	23,069	11.8

##### ・合計

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	178,691	100.0	195,915	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。



②外貨建資産の通貨別構成

(単位:億円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	89,750	59.1	105,147	61.7
ユーロ	31,554	20.8	36,015	21.1
イギリスポンド	15,912	10.5	13,797	8.1
オーストラリアドル	5,558	3.7	6,548	3.8
カナダドル	2,713	1.8	4,271	2.5
インドルピー	1,359	0.9	1,362	0.8
その他	4,935	3.3	3,218	1.9
合計	151,783	100.0	170,361	100.0

(注) 内訳は、2016年度末における残高上位6通貨を表示しています。

③海外投融資の地域別構成

(単位:億円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		占率		金額		占率		
2015年度末	北米	77,805	45.3	73,601	54.8	4,204	11.3	1,067	54.8
	ヨーロッパ	53,770	31.3	47,603	35.5	6,166	16.5	380	19.5
	オセアニア	4,914	2.9	4,889	3.6	24	0.1	48	2.5
	アジア	5,710	3.3	2,652	2.0	3,058	8.2	34	1.8
	中南米	27,388	16.0	3,512	2.6	23,876	64.0	106	5.5
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	44	2.3
	国際機関	1,991	1.2	1,991	1.5	—	—	265	13.6
	合計	171,581	100.0	134,251	100.0	37,330	100.0	1,946	100.0
	2016年度末	北米	89,361	47.4	84,093	58.5	5,267	11.8	1,020
ヨーロッパ		52,880	28.0	47,147	32.8	5,732	12.8	300	18.9
オセアニア		7,210	3.8	5,389	3.7	1,821	4.1	—	—
アジア		5,837	3.1	2,618	1.8	3,218	7.2	34	2.2
中南米		31,241	16.6	2,526	1.8	28,715	64.2	88	5.6
中東		—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関		2,019	1.1	2,019	1.4	—	—	140	8.8
合計		188,550	100.0	143,794	100.0	44,756	100.0	1,583	100.0

(注) 海外投融資のうち、外国証券、非居住者貸付を対象としています。

## (5) デリバティブ取引の状況

### [定性的情報]

#### (a) 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引、スワップション取引等

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、株式先渡取引等

債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、選択権付債券売買取引等

#### (b) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から、主として現物資産運用のリスクをコントロールする目的でデリバティブを活用しています。

#### (c) 利用目的

ご契約者よりお預かりした資産の安定運用のため、主として保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利用しています。

#### (d) リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引については、市場リスク（金利・為替・株式等の変動によるリスク）及び信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。市場リスクについては、デリバティブ取引は主として現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、国内外の金融商品取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手としており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

#### (e) リスク管理体制

デリバティブ取引の目的や種類ごとに必要となる取引限度枠等を規定するとともに、その取引については、事務部門（バックオフィス）が外部証票との照合により内容を確認する等、投融資執行部門（フロントオフィス）に対しての牽制が働く体制としています。また、現物資産も併せた市場リスクを定量的に把握・分析し、そのリスク量とともにポジション、損益状況を定期的に「運用リスク管理専門委員会」に報告する体制になっています。

#### (f) 定量的情報に関する補足説明

##### ア) 想定元本（契約金額）に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本やオプション取引の契約金額は、金利交換等に係る名目的なものであり、信用リスク量を示すものではありません。

デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先がデフォルトした際に、市場で同じポジションを再構築するための潜在的なコストを意味しており、当社ではカレントエクスポージャー方式により算出しています。

○信用リスク相当額

(単位：億円)

	2015年度末		2016年度末	
	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額	想定元本 (契約金額)	信用リスク 相当額
金利スワップ	1,785	115	3,540	122
通貨スワップ	11,944	1,039	13,472	1,484
為替予約	74,578	2,194	95,480	2,353
株式先渡契約	2,100	157	2,766	179
株式オプション(買)	2	0	2,550	166
通貨オプション(買)	—	—	—	—
株価指数先物	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	90,411	3,507	117,809	4,306

(注)「外貨建債権債務等」に充当された通貨関連デリバティブを除く。

イ) 時価算定に係る補足説明

[先物取引等の市場取引]

期末日の清算値または終値

[株式オプション取引]

期末日の清算値または終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算出した理論価格

[為替予約取引、通貨オプション取引]

取引相手の金融機関等より入手したT T M、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格

[金利スワップ取引、通貨スワップ取引]

公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いて算出した理論価格

[株式先渡取引]

公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した理論価格

ウ) 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を主として現物資産のかかえる市場リスクのコントロールを行うための補完手段として活用しています。

例えば、為替予約、通貨オプション取引については、主として為替リスクをヘッジするために活用しており、外国債券・外国株式等の外貨建資産全体の損益と合計で見する必要があります。

(g) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

[定量的情報(一般勘定)](ヘッジ会計適用・非適用分合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2015年度末						2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	70	△627	△80	—	—	△637	△38	50	△648	—	—	△637
ヘッジ会計非適用分	△0	△30	0	—	—	△30	—	62	△67	—	—	△4
合計	70	△657	△80	—	—	△667	△38	112	△715	—	—	△641

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2015年度末:通貨関連1,162億円、株式関連△80億円、2016年度末:通貨関連917億円、株式関連△648億円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 金利関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	1,760	1,760	70	70	3,540	3,540	△38	△38
	固定金利支払/変動金利受取	25	25	△0	△0	—	—	—	—
合計				70				△38	

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2015年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	1,760	1,760	
		平均受取固定金利	—	—	—	—	0.79	0.79	
		平均支払変動金利	—	—	—	—	0.02	0.02	
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	15	10	25
		平均支払固定金利	—	—	—	—	0.25	0.16	0.21
		平均受取変動金利	—	—	—	—	0.03	0.02	0.03
2016年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	40	60	—	3,440	3,540
		平均受取固定金利	—	—	△0.05	△0.02	—	0.70	0.68
		平均支払変動金利	—	—	0.03	0.03	—	0.04	0.04
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
店頭	為替予約										
	売建	74,316	—	1,134	1,134	96,296	—	921	921		
	米ドル	47,624	—	711	711	54,377	—	427	427		
	ユーロ	14,803	—	18	18	27,275	—	223	223		
	買建	1,373	—	23	23	104	—	0	0		
	米ドル	768	—	△1	△1	77	—	0	0		
	ユーロ	0	—	0	0	—	—	—	—		
	通貨オプション										
	売建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	買建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)			(—)	(—)				
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)			(—)	(—)					
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)			(—)	(—)					
米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)			(—)	(—)					
ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	(—)	(—)			(—)	(—)					
通貨スワップ											
	11,944	11,479	△1,815	△1,815	13,472	13,052	△809	△809			
米ドル払/円受	5,318	5,113	△1,060	△1,060	5,323	4,956	△834	△834			
ユーロ払/円受	4,710	4,449	△777	△777	4,712	4,660	△212	△212			
円払/豪ドル受	727	727	△1	△1	2,104	2,104	53	53			
合計				△657				112			

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 4. 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プット	—	—	—	—	2,548	567	51	△65
		(—)	(—)		(116)	(40)			
店頭	株式先渡契約								
	売建	2,044	—	△80	△80	2,146	—	△651	△651
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	2	2	1	0	2	2	1	0
	プット	(0)	(0)	—	—	(0)	(0)	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	
合計				△80				△715	

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 5. 債券関連

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

## 6. その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

## 2. 個人変額保険特別勘定

### (1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	893	△150	1,039	55

### (2) デリバティブ取引の状況(個人変額保険特別勘定)

#### 1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2015年度末						2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	0	0	—	0	—	0	0	0	—	0
合計	—	△0	0	0	—	0	—	0	0	0	—	0

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

#### 2. 金利関連

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

#### 3. 通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	売建	73	—	△0	△0	76	—	0	0
	米ドル	27	—	0	0	26	—	△0	△0
	ユーロ	35	—	△0	△0	34	—	0	0
	買建	104	—	0	0	80	—	△0	△0
	米ドル	64	—	△0	△0	43	—	△0	△0
	ユーロ	24	—	0	0	27	—	△0	△0
合計				△0				0	

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 4. 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	22	—	0	0
	買建	107	—	0	0	15	—	0	0
合計				0				0	

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 5. 債券関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	4	—	0	0	21	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				0				0	

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

#### 6. その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

### 3. 会社計

#### (1) 資産構成(会社計)

(単位:億円)

区分	2016年度末	
		うち一般勘定
現預金・コールローン	11,870	10,779
買現先勘定	—	—
買入金銭債権	3,262	3,262
商品有価証券	—	—
金銭の信託	33	33
公社債	229,744	224,601
株式	88,791	86,952
外国証券	192,016	188,550
貸付金	77,495	77,495
不動産	16,192	16,192
資産計	648,140	634,982
うち外貨建資産	174,049	170,361

#### (2) 売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:億円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,645	△944	11,563	94

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。  
 2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンは含んでいません。



## (3) 有価証券の時価情報(会社計) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	205,613	250,527	44,914	44,914	△0	196,592	233,314	36,721	36,823	△101
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	669	592	592	—	142	875	733	733	—
その他有価証券	226,222	291,383	65,161	67,305	△2,143	253,308	316,587	63,279	67,020	△3,741
公社債	29,911	32,596	2,684	2,696	△11	29,547	31,428	1,881	1,945	△64
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,273	83,215	42,942	43,879	△937
外国証券	136,128	160,169	24,040	24,536	△496	159,325	176,343	17,018	19,524	△2,506
公社債	114,806	133,533	18,727	19,032	△304	132,366	143,245	10,878	13,214	△2,336
株式等	21,322	26,636	5,313	5,504	△191	26,958	33,098	6,140	6,310	△169
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	16,794	18,231	1,436	1,669	△232
買入金銭債権	254	255	1	1	△0	391	392	0	0	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,976	6,976	0	0	△0
合 計	431,912	542,580	110,667	112,812	△2,144	450,043	550,777	100,734	104,577	△3,842
公社債	230,863	278,029	47,166	47,177	△11	222,720	261,025	38,304	38,470	△166
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,273	83,215	42,942	43,879	△937
外国証券	136,923	161,591	24,667	25,163	△496	160,008	177,781	17,773	20,279	△2,506
公社債	115,523	134,285	18,761	19,066	△304	132,916	143,816	10,899	13,235	△2,336
株式等	21,399	27,305	5,905	6,096	△191	27,091	33,965	6,873	7,043	△169
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	16,803	18,240	1,436	1,669	△232
買入金銭債権	4,198	4,597	399	399	△0	3,261	3,539	277	277	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,976	6,976	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2015年度末	2016年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	6,920	8,234
その他有価証券	8,637	7,243
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,047	551
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,257	4,282
非上場外国債券	—	—
その他	2,333	2,410
合 計	15,558	15,478

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2015年度末:374億円、2016年度末:467億円)

## (4) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位:億円)

区分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	19	19	—	—	—	33	33	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	19	△0	33	△19

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の状況(会社計)

## 1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:億円)

区分	2015年度末						2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	70	△627	△80	—	—	△637	△38	50	△648	—	—	△637
ヘッジ会計非適用分	△0	△49	1	0	—	△47	—	80	△66	0	—	13
合計	70	△676	△78	0	—	△685	△38	130	△715	0	—	△623

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2015年度末:通貨関連1,162億円、株式関連△80億円、2016年度末:通貨関連917億円、株式関連△648億円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されていないもの

## (a) 金利関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10	10	△0	△0	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	25	25	△0	△0	—	—	—	—
合計				△0					—

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

## (参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2015年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	10	10	
		平均受取固定金利	—	—	—	—	0.16	0.16	
		平均支払変動金利	—	—	—	—	0.02	0.02	
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	15	10	25
		平均支払固定金利	—	—	—	—	0.25	0.16	0.21
		平均受取変動金利	—	—	—	—	0.03	0.02	0.03
2016年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	
		平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	
		平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—

## (b)通貨関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	3,431	—	△49	△49	2,112	—	25	25
	米ドル	987	—	8	8	1,149	—	16	16
	ユーロ	375	—	△6	△6	481	—	3	3
	豪ドル	630	—	△11	△11	213	—	4	4
	ポンド	585	—	△5	△5	184	—	1	1
	買建	2,417	—	2	2	609	—	△2	△2
	米ドル	1,488	—	△3	△3	318	—	△0	△0
	ユーロ	199	—	2	2	195	—	△1	△1
	豪ドル	329	—	1	1	28	—	0	0
	ポンド	345	—	△0	△0	21	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	通貨スワップ								
	米ドル払/円受	727	727	△1	△1	2,246	2,246	57	57
	ユーロ払/円受	—	—	—	—	—	—	—	—
	円払/豪ドル受	—	—	—	—	—	—	—	—
	円払/豪ドル受	727	727	△1	△1	2,104	2,104	53	53
	合 計				△49				80

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (c) 株式関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
取引所	株価指数先物										
	売建	67	—	△0	△0	238	—	1	1		
	買建	264	—	2	2	217	—	△1	△1		
	株価指数オプション										
	売建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—		
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
	買建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—		
	プット	(—)	(—)	—	—	2,548	567	51	△65		
		(—)	(—)		(116)	(40)					
店頭	株式先渡契約										
	売建	—	—	△0	△0	—	—	△2	△2		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	株価指数オプション										
	売建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—		
	プット	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
	買建										
	コール	2	2	1	0	2	2	1	0		
	プット	(0)	(0)	—	—	(0)	(0)	—	—		
		(—)	(—)		(—)	(—)					
合計				1				△66			

(注) 1.( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.「差損益」欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (d) 債券関連

(単位:億円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
取引所	債券先物										
	売建	59	—	0	0	219	—	0	0		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計				0				0			

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

## (e) その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位:億円)

区分	ヘッジ 会計の 方法	種類	主な ヘッジ 対象	2015年度末				2016年度末			
				契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
					うち1年超				うち1年超		
店頭	繰延 ヘッジ	金利スワップ	保険 負債								
		固定金利受取/変動金利支払		1,750	1,750	70	70	3,440	3,440	△37	△37
		固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	
		金利スワップ	貸付金								
固定金利受取/変動金利支払	—	—		—	—	100	100	△0	△0		
		固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計							70				△38

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:億円、%)

残存期間			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2015 年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	1,750	1,750
		平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.79	0.79
		平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.02	0.02
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
2016 年度末	固定金利受取 /変動金利支払 スワップ	想定元本	—	—	40	60	—	3,440	3,540
		平均受取固定金利	—	—	△0.05	△0.02	—	0.70	0.68
		平均支払変動金利	—	—	0.03	0.03	—	0.04	0.04
	固定金利支払 /変動金利受取 スワップ	想定元本	—	—	—	—	—	—	—
		平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
		平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—

## (b) 通貨関連

(単位:億円)

区分	ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2015年度末				2016年度末				
				契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	時価 ヘッジ	為替予約	外貨建 債券									
		売建		73,244	—	1,162	1,162	95,928	—	917	917	
		米ドル		47,493	—	705	705	54,057	—	422	422	
		ユーロ		14,778	—	17	17	27,227	—	222	222	
		買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
		米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	
		ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨オプション										
		売建										
		コール		—	—	—	—	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ユーロ		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		プット		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		米ドル		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		買建										
		コール		—	—	—	—	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		ユーロ		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		プット		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		米ドル		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
		ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	—
繰延 ヘッジ	繰延 ヘッジ	為替予約	外国株式 予定取引									
		売建		—	—	—	—	—	—	—	—	
		米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	
		ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建		562	—	23	23	—	—	—	—	
		米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	
		ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨スワップ										
		米ドル払/円受		11,217	10,752	△1,813	△1,813	11,225	10,806	△866	△866	
		ユーロ払/円受		5,318	5,113	△1,060	△1,060	5,323	4,956	△834	△834	
ユーロ払/円受	4,710	4,449	△777	△777	4,712	4,660	△212	△212				
ポンド払/円受	1,189	1,189	23	23	1,189	1,189	180	180				
合計									50			

(注) 1. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先渡取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## (c) 株式関連

(単位:億円)

区分	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度末				2016年度末			
				契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
					うち1年超				うち1年超		
店頭	時価ヘッジ	株式先渡契約	国内株式	2,044	—	△80	△80	2,146	—	△648	△648
		売建 買建		—	—	—	—	—	—	—	
合 計							△80				△648

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しています。

## (d) 債券関連

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

## (e) その他

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。